

2019年第1四半期の国民所得統計及び2019年の予測

2019年5月24日 行政院主計総処発表

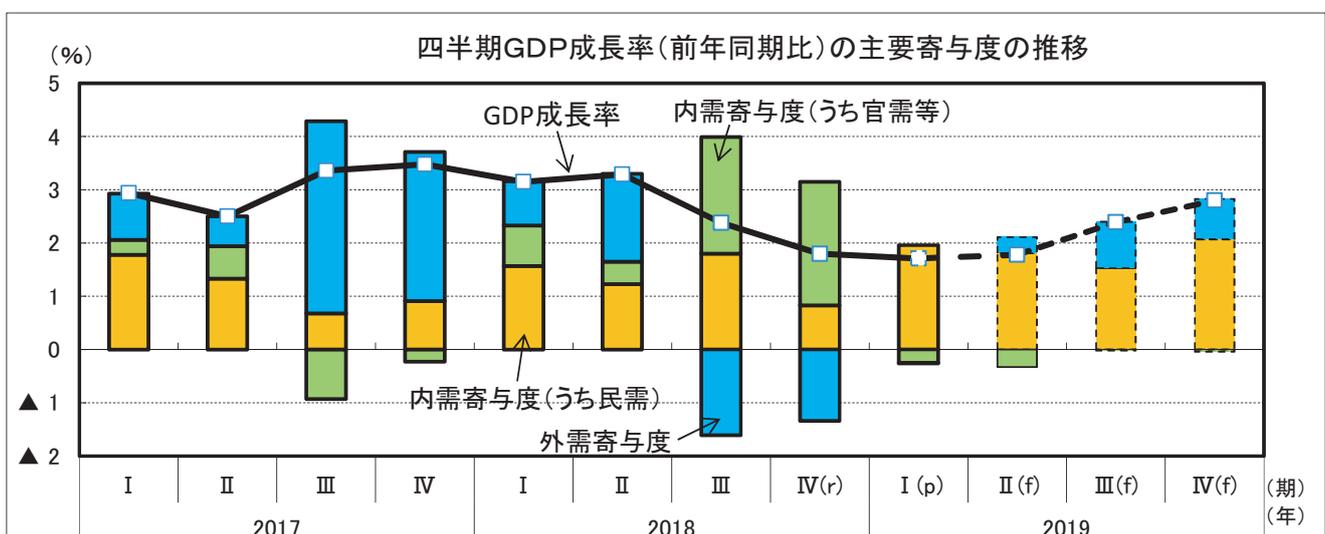
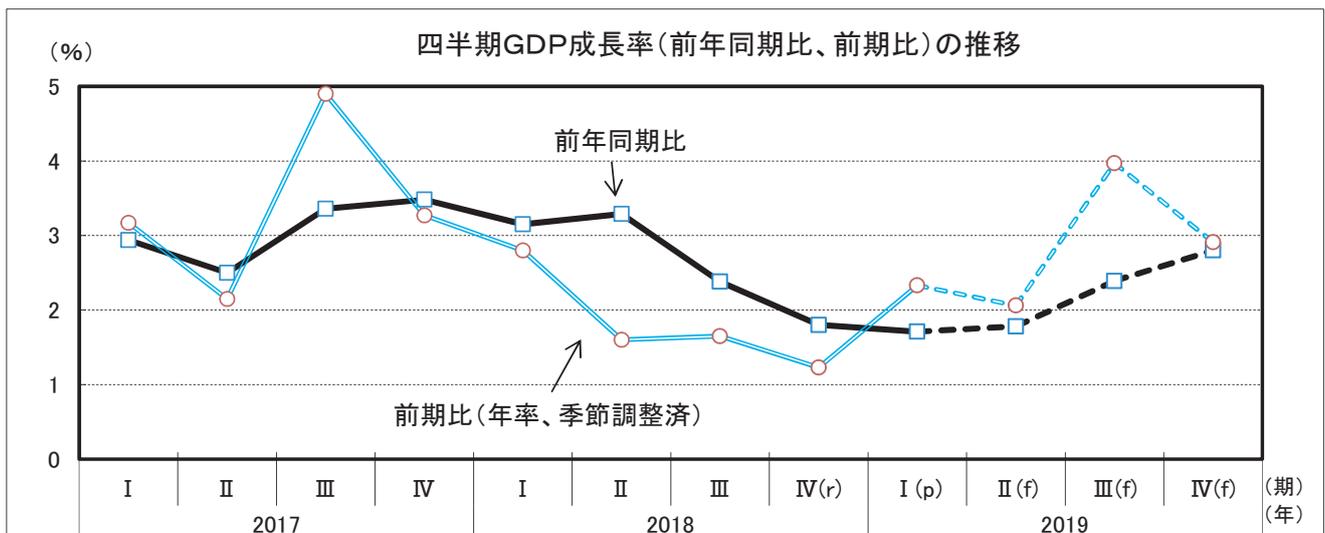
I 概要

行政院主計総処は5月24日、2018年第4四半期の国民所得統計の修正、2019年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2019年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

一、2018年第4四半期の対前年同期比成長率は+1.80%となり、2019年2月時点の概算値から0.02%ポイントの上方修正となった。第1～第3四半期と合わせた2018年通年の経済成長率は+2.63%となり、前回発表の速報値と同じとなった。また、一人当たりGDPは2万5,026米ドルとなった。

二、2019年第1四半期の経済成長率は+1.71%となり、2019年4月時点の事前予測値+1.72%から0.01%ポイントの下方修正となった。

三、2019年の経済成長率は+2.19%（実質GDPは2018年から3,674億元増）となる見通しであり、2019年2月時点の予測値+2.27%から0.08%ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは2万4,827米ドル、CPIは+0.71%となる見通しである。



Ⅱ 国民所得統計及び予測

一、2018年の経済成長率は+2.63%

(一) 2018年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2017)同期比成長率(yoy)は+1.80%となり、2月時点の速報値+1.78%から0.02%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+0.31%、その年率換算値(saar)は+1.23%となった。

(二) 第1四半期の+3.15%、第2四半期の+3.29%、第3四半期の+2.38%を合わせた2018年通年の経済成長率は+2.63%となり、2月時点の速報値+2.63%と横ばいとなった。

二、2019年第1四半期の経済成長率(速報値)

2019年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+1.71%となり、4月時点の概算値+1.72%から0.01%ポイントの微修正となり、2月時点の予測値+1.82%から0.11%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+0.58%、その年率換算値(saar)は+2.33%となった。

1. 外需面について

(1) 2019年第1四半期は、世界経済の減速に伴う産業活動の停滞により、また、前年基準値の高さを受けて、第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲4.24%(台湾元ベースでは+0.44%)となり、10四半期連続のプラス成長に終止符を打った。各主要商品は、情報通信関連品及び電機産品がそれぞれ+18.45%、+2.15%となった以外、全てマイナスとなった。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は▲7.25%となったほか、基本金属及び化学品の減少幅も1割以上となった。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+0.97%となった(2月時点の予測値+0.40%から0.57%ポイントの上方修正)。

(2) 輸入については、資本設備の輸入は半導体設備の輸入増加により+15.57%の

大幅増となったものの、農工原材料及び消費品の輸入ともにマイナスとなったことから、第1四半期の商品輸入(米ドルベース)は▲0.81%(台湾元ベースは+4.01%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+1.13%となった(2月時点の予測値+0.37%から0.76%ポイントの上方修正)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は+0.01%ポイントとなった。

2. 内需面について

(1) 第1四半期は、総合商品及び無店舗小売業の売上好調が続いた一方、自動車・バイク、情報通信設備の売上の低迷などにより、小売業全体の売上額はやや減少となった。主要サービスへの消費のうち、飲食レストラン業の売上額は+5.83%となり、出国者数は+6.06%となった一方、株式の取引高は▲23.76%と減少が継続した。その他の各指標と合わせ、物価を控除した実質民間消費の成長率(速報値)は+1.32%(2月時点の予測値+1.79%から0.47%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.78%ポイントとなった。実質政府消費は▲3.31%(2月時点の予測値▲2.55%から0.76%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.48%ポイントとなった。

(2) 民間投資は、営業用小型自動車及び飛行機の購入が減少したものの、国内半導体工場による資本支出が増加したことを受けて、第1四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は+21.18%となった。公営事業投資も引き続き増加していることから、民間固定投資は+6.45%となった。政府投資の実質成長率+6.59%、公営事業投資の実質成長率+4.43%、及び、実質在庫調整を合わせた第1四半期の実質資本形成全体は前年同期比+6.90%(2月時点の予測値+5.35%から

1.55%ポイントの上方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+1.41%ポイントとなった。

- (3) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+1.87%、経済成長率全体への寄与度は+1.72%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 農業は、園芸作物及び漁業産品の増産により、第1四半期の農業の実質成長率は+2.30%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%ポイントとなった。
- (2) 工業生産は▲1.87%となった。このうち、パソコン・電子産品、及び、光学製品業は、サーバー関連企業の国内生産の引上げに伴う大幅増産により、第1四半期の生産指数は+25.19%となったものの、電子部品業は取引先の在庫調整や仮想通貨マイニングの大幅減により▲8.96%となった。三角貿易の収益などを合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は▲2.63%となり、経済成長率への寄与度は▲0.75%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の持続的な好調を受けて、第1四半期の実質成長率は+2.57%となり、経済成長率への寄与度は+0.08%ポイントとなった。
- (3) サービス業について、卸売業は対外貿易の減少、一部電子産品価格の下落により、第1四半期の売上額は減少となった。小売業と合わせ、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+1.97%となり、経済成長率への寄与度は+0.34%ポイントとなった。連休効果の恩恵を受けて、第1四半期の鉄道運輸量は+3.38%、高铁(新幹線)も+5.99%となった一方、自動車による貨物運搬量は▲0.66%となり、水路の客運・航空運輸・その他運輸補助などを合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+1.71%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%ポイントとなった。飲食レストラン業は、連休による外食需要の増加

により、第1四半期の売上額は+5.83%となった。宿泊業は、暖冬への政府補助の拡大、及び、外国人観光客の増加を受けて第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+5.03%となり、経済成長率への寄与度は+0.14%ポイントとなった。

三、2019年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の5月の最新資料によると、2019年の世界経済の成長率は+2.8%(1月時点の予測値から0.1%ポイントの下方修正)となり、過去3年で最低となる見通しである。このうち、先進国経済及び新興国経済の成長率は、それぞれ+1.8%(0.1%ポイントの下方修正)、+4.5%(0.1%ポイントの下方修正)となる見通しである。
2. 米国経済の成長は予想を上回り、労働市場の持続的な改善、賃金引上げの波及、物価安定などにより、経済の拡大基調が底堅いことから、2019年の経済成長率は前年同期比+2.7%(0.2%ポイントの上方修正)となる見込み。
3. ユーロ圏は、第1四半期の経済は引き続き安定した成長を記録したものの、ドイツ経済の鈍化、世界貿易における緊張感の高まり、イギリスの離脱協議の不確実性などの要因が存在していることから、2019年の経済成長率は前年同期比+1.3%(0.2%ポイントの下方修正)となる見込み。このうち、ドイツは+0.8%(0.6%ポイントの下方修正)、フランスは+1.1%(0.1%ポイントの下方修正)、イギリスは+1.2%(0.1%ポイントの上方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、減税措置、及び、各項目のインフラ建設の実施により、工業生産及び輸出が安定して成長することから、第1四半期の経済成長率は+6.4%となったものの、今後、米国への輸出にかかる追加関税の引上げは経済全体に悪影響を及ぼすことから、2019年の経済成長率は+6.2%

(0.1%ポイントの下方修正)となる。また、香港は+ 1.9% (0.5%ポイントの下方修正)、韓国は+ 1.7% (0.6%ポイントの下方修正)、シンガポールは+ 1.4% (0.1%ポイント下方修正)、日本は+ 0.6% (0.2%ポイントの下方修正) となる見通し。

(二) 2019年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 米中貿易摩擦の交渉が膠着しており、世界貿易及び経済活動に引き続き影響を及ぼしているため、主要な国際機関は2019年の経済展望を再度下方修正し、IHSは2019年の世界経済の成長率は+ 2.8%と2018年(+ 3.2%)を下回ると予測、また、国際通貨基金(IMF)は世界の貿易量の伸びが2018年の+ 3.8%から+ 3.4%に低下すると予測している。世界経済の低迷、スマホなどのモバイル機器の売上が低迷し、半導体業者の在庫調整などが輸出に影響を与えるものの、企業の回帰投資による国内生産の増加が一部のマイナスを相殺することから、2019年の輸出(米ドルベース)は3,320億米ドル、前年同期比▲ 1.17%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2019年の輸出の実質成長率は+ 2.62%(2月時点の予測値から0.37%ポイントの上方修正)となる見通し。

(2) 輸入については、原材料価格の上昇や輸出と内需拡大に伴う輸入増加の影響を受け、2019年の輸入(米ドルベース)は2,864億米ドル、+ 0.02%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2019年の輸入の実質成長率は+ 2.23%(0.34%ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

国内の労働市場の安定、「所得税優遇措置」、及び、基本賃金の引上げの実施等は家計可処分所得及び民間消費の増加を後押しし、また、政府が発表した国内旅行及び省エネ家電買い替えの補助金措置が継続する

ことで、民間消費を押し上げるものの、少子化などの人口構造問題が依然として存在し、世界経済の不確実性、金融市場の不安定性などが消費者マインドを悪化させ、成長力を一部抑制することから、2019年の民間消費の実質成長率は+ 2.02%(0.16%ポイントの下方修正)となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資については、世界経済の見通しが不透明であり、企業の投資計画に影響を及ぼすものの、半導体企業が次世代の優位性のある製造工程を引き続き国内に投資し、また、風力や太陽光発電等のグリーンエネルギーへの投資が進行し、加えて、政府が推進している「台湾企業の回帰投資誘致」の効果が徐々に表れ、将来を見据えたインフラ建設計画の執行が関連投資をもたらすことから、2019年の民間投資の実質成長率は+ 4.48%(0.86%ポイントの上方修正)となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2019年の固定投資の実質成長率は+ 5.39%(0.39%ポイント上方修正)となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2019年のOPECバスケット原油価格を1バレル= 68.7米ドル(2019年2月時点の予測値から6.8米ドルの上方修正)と設定する。

(2) 2019年の卸売物価指数(WPI)は、足下で国際原油価格が地政学リスク及び需給要因を受けて乱高下しており、原油以外の国際原材料価格は下落基調となっていることから、2019年通年のWPIは▲ 0.63%となる見込み(0.08%ポイントの下方修正)。

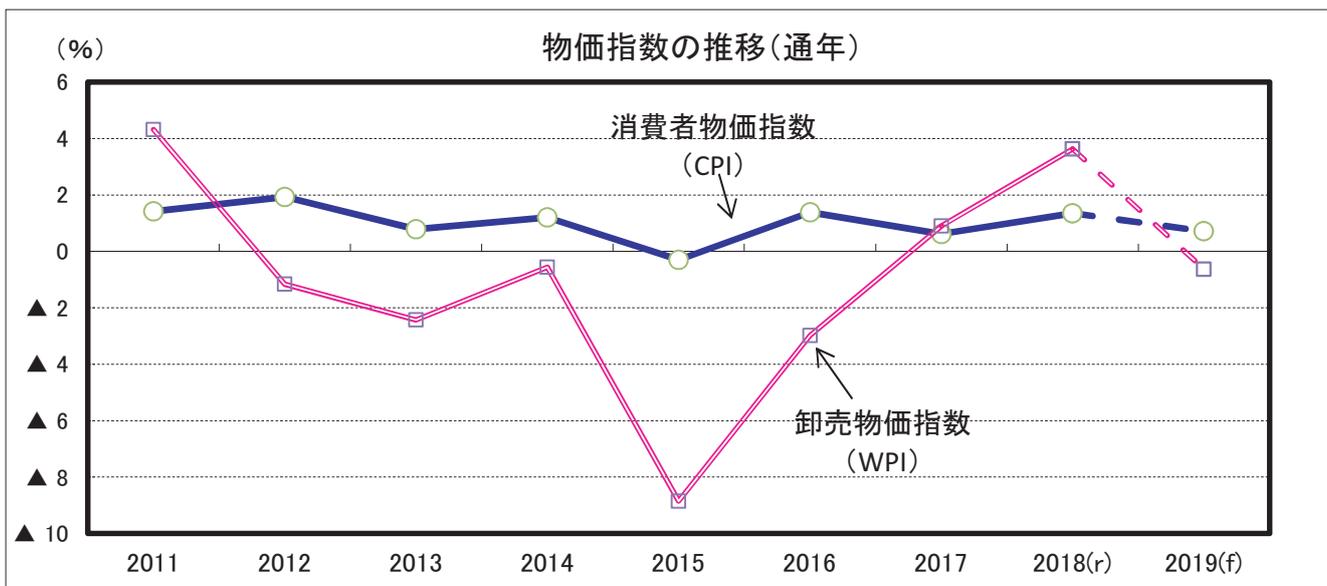
(3) 消費者物価(CPI)は、2019年に入り、食物類価格の基準値の低さを受けて上昇したものの、タバコ税の引上げ効果の剥落、及び、WPIの下落が物価上昇圧力を緩和することから、2019年のCPIは+ 0.71%(0.02%ポイントの下方修正)となる見通し。

5. 以上を総合すると、2019年通年の経済成長率は+2.19%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万4,827米ドル、2万5,360米ドル、CPIは+0.71%となる見通し。

(三) 主な不確定要因

1. 米国及び中国の貿易摩擦の今後の進展。

- 2. 欧米の中央銀行が推進する金融政策の正常化の進展。
 - 3. 国際的な株式・為替・債券市場の変動、及び、原油、その他の原材料価格の動向。
 - 4. 地政学リスクが世界経済に及ぼす影響。
- (以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2019年5月24日発表

	経済成長率 (実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年	1.51	-	-	730,411	22,592	752,936	23,289	1.39	▲2.98	17,176,300
2017年	3.08	-	-	742,976	24,408	762,681	25,055	0.62	0.90	17,501,181
第1季	2.94	3.17	0.78	183,456	5,898	189,560	6,094	0.79	2.31	4,319,537
第2季	2.50	2.15	0.53	177,911	5,876	182,133	6,016	0.57	▲0.69	4,190,093
第3季	3.36	4.90	1.20	188,342	6,219	191,206	6,313	0.74	0.81	4,436,866
第4季	3.48	3.27	0.81	193,267	6,415	199,782	6,632	0.41	1.17	4,554,685
2018年(r)	2.63	-	-	754,711	25,026	768,959	25,501	1.35	3.63	17,793,139
第1季	3.15	2.80	0.69	186,198	6,351	193,073	6,585	1.55	▲0.12	4,388,994
第2季	3.29	1.60	0.40	184,218	6,186	186,195	6,252	1.72	4.90	4,342,607
第3季	2.38	1.65	0.41	189,142	6,165	190,570	6,212	1.67	6.70	4,459,193
第4季(r)	1.80	1.23	0.31	195,153	6,324	199,121	6,452	0.46	3.14	4,602,345
2019年(f)	2.19	-	-	770,770	24,827	787,343	25,360	0.71	▲0.63	18,185,982
第1季(p)	1.71	2.33	0.58	189,067	6,133	194,174	6,298	0.33	0.66	4,459,922
第2季(f)	1.78	2.06	0.51	186,821	6,021	189,790	6,116	0.74	▲0.29	4,406,595
第3季(f)	2.39	3.97	0.98	194,086	6,229	197,731	6,346	0.65	▲2.17	4,579,563
第4季(f)	2.80	2.91	0.72	200,796	6,444	205,648	6,600	1.11	▲0.65	4,739,902

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						国内形成						国外需要					
		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入			
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	0.29	0.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	2.98	▲0.46	▲0.29	
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65
2016	1.51	2.14	1.86	2.37	1.23	3.60	2.36	0.49	2.84	0.49	▲3.87	▲0.04	1.59	0.04	▲0.35	1.92	1.24	3.08	1.59
2017	3.08	1.24	1.08	2.54	1.34	▲0.63	▲0.12	▲0.02	▲1.09	▲0.17	0.17	0.00	5.77	0.15	2.00	7.43	4.66	5.28	2.66
I	2.94	2.33	2.07	1.97	1.08	▲4.46	4.88	0.99	3.92	0.70	18.75	0.12	8.28	0.17	0.87	7.29	4.46	7.22	3.58
II	2.50	2.20	1.94	2.32	1.23	1.43	1.07	0.22	0.60	0.10	▲8.08	▲0.09	8.81	0.21	0.56	4.89	3.04	4.95	2.48
III	3.36	▲0.28	▲0.25	2.64	1.38	1.61	▲2.41	▲0.53	▲4.00	▲0.70	▲1.13	▲0.01	7.18	0.18	3.61	11.39	7.15	7.00	3.54
IV	3.48	0.79	0.68	3.23	1.63	▲1.23	▲3.26	▲0.69	▲4.60	▲0.72	▲0.67	▲0.01	1.57	0.04	2.80	6.10	3.94	2.31	1.14
2018(r)	2.63	3.21	2.80	1.99	1.06	3.66	2.47	0.51	1.79	0.29	13.78	0.14	2.53	0.07	▲0.16	3.75	2.43	4.98	2.60
I	3.15	2.57	2.32	2.55	1.44	6.63	0.36	0.08	0.62	0.13	▲2.92	▲0.02	▲0.84	▲0.03	0.83	6.42	4.01	6.19	3.18
II	3.29	1.82	1.64	2.29	1.23	5.87	0.02	0.01	▲0.12	0.00	4.76	0.05	▲1.44	▲0.04	1.65	6.33	3.96	4.53	2.32
III	2.38	4.66	3.99	1.69	0.88	▲1.47	5.51	1.14	5.48	0.92	21.40	0.19	1.57	0.04	▲1.61	1.35	0.89	4.68	2.50
IV(r)	1.80	3.73	3.14	1.46	0.72	4.11	3.75	0.74	0.97	0.11	22.59	0.34	7.78	0.29	▲1.34	1.63	1.08	4.61	2.42
2019(f)	2.19	1.89	1.69	2.02	1.08	▲0.54	5.39	1.14	4.48	0.76	7.50	0.09	10.15	0.28	0.49	2.62	1.75	2.23	1.26
I (p)	1.71	1.87	1.72	1.32	0.78	▲3.31	6.33	1.31	6.45	1.18	4.43	0.02	6.59	0.11	▲0.01	0.97	0.61	1.13	0.61
II (f)	1.78	1.65	1.48	1.76	0.96	▲3.86	6.13	1.24	5.06	0.85	11.61	0.12	10.97	0.27	0.30	2.21	1.42	2.18	1.12
III (f)	2.39	1.69	1.52	2.43	1.28	3.09	2.83	0.65	1.22	0.25	9.08	0.09	11.35	0.30	0.87	3.52	2.40	2.56	1.53
IV (f)	2.80	2.34	2.04	2.55	1.28	1.55	6.49	1.35	5.55	0.79	5.60	0.12	10.53	0.43	0.76	3.56	2.47	2.95	1.71

(出所) 行政院主計総処 2019年5月24日発表
 (注) r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値